

大蔵村

人口ビジョン
2020→2025

令和 2 年 3 月

目 次

1. 人口ビジョンの構成	
(1) 人口ビジョンの位置づけ.....	P1
(2) 対象期間.....	P1
(3) 構成	P1
2. 人口の現状分析	
(1) 総人口の推移.....	P2
(2) 年齢3区分別の人口の推移	P3
(3) 人口ピラミッドの推移	P4
(4) 地区別人口の推移	P5
(5) 人口動態	
①出生・死亡、転入・転出の推移	P6
②転入数・転出数の上位地域	P7
③流入者数・流出者数の上位地域	P7
(6) 合計特殊出生率の推移	P8
(7) 産業における現状	
①産業別就業人口	P9
②事業所及び従業者数	P10
③産業大分類別に見た付加価値額	P10
(8) 財政の現況.....	P11
3. 将来人口の推計と分析	
(1) 人口推計の比較	P12
(2) 大蔵村の人口減少段階	P13
(3) 老年人口比率の長期推計	P14
4. 将来人口の展望	
(1) 現況と課題の整理	P15
(2) 目指すべき将来の方向	P15

1. 人口ビジョンの構成

(1) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、本村における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示し、その認識を村民と共有するものである。

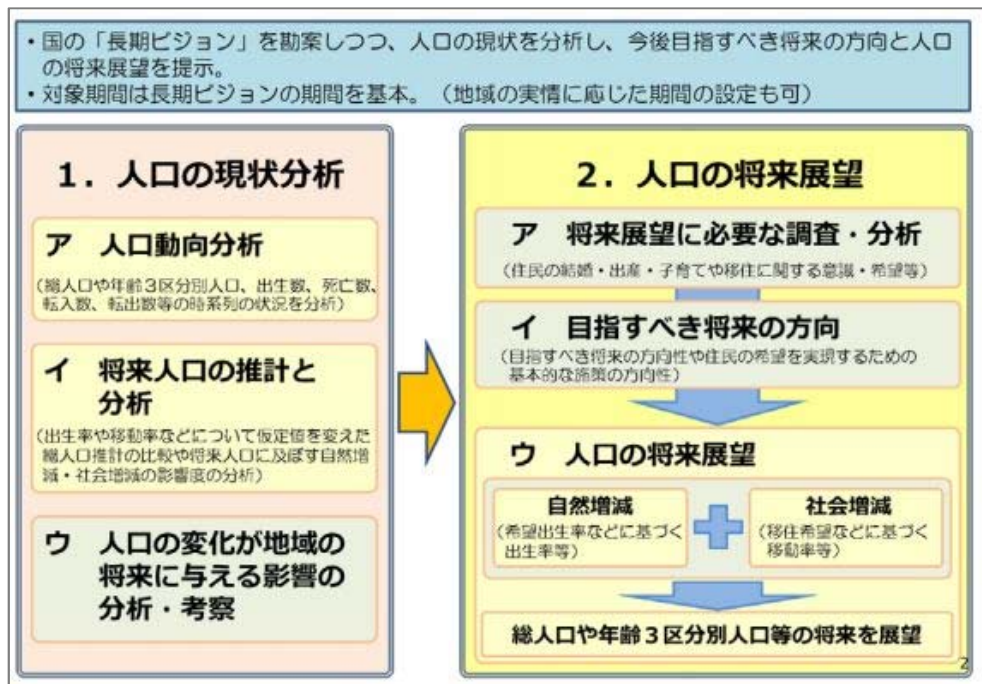
(2) 対象期間

大蔵村人口ビジョンの対象期間は令和 42（2060）年とする。

(3) 構成

①人口の現状分析	総人口や年齢構成の変化とその要因を分析し、今後の課題を把握する
②将来人口の推計と分析	人口の現状分析で把握した課題を踏まえ、将来人口を推計する
③将来人口の展望	推計した将来人口を基に、目指すべき将来の方向を提示する

<図> 地方人口ビジョンの全体構成



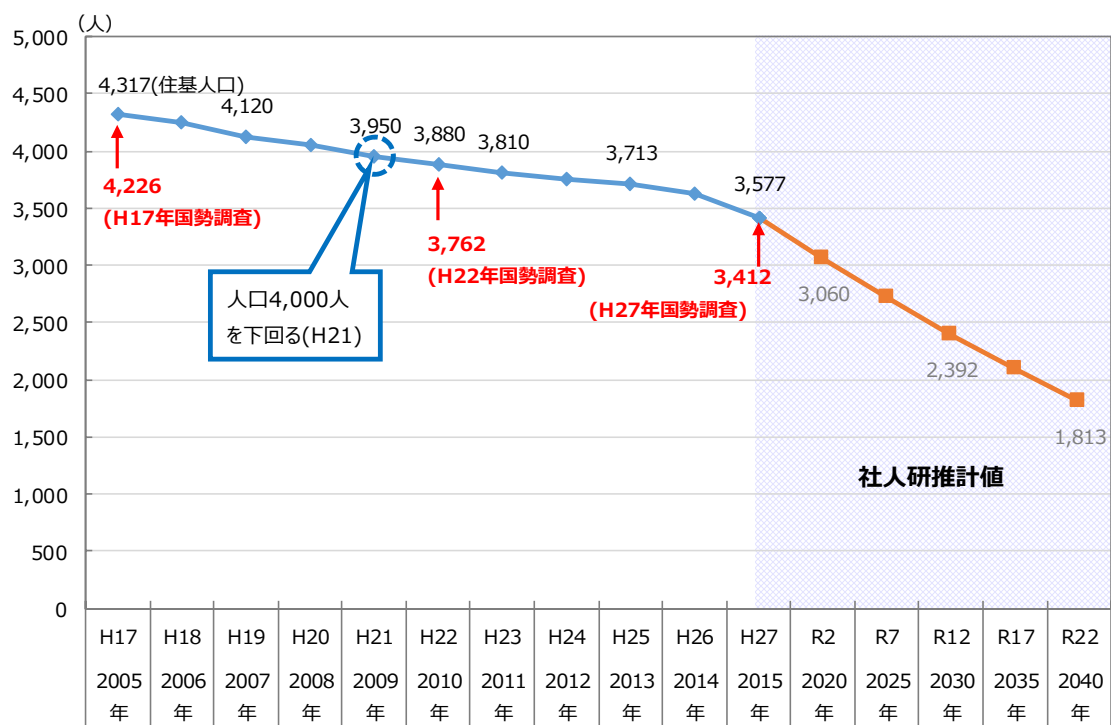
出典：地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年 12 月版）

2. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

- ・本村の人口は、平成 27 年に行われた国勢調査では 3,412 人
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が平成 30 年に公表した推計では、令和 22 年には 1,813 人と、約半数近くまで減少すると予測
- ・平成 27 年度に策定した人口ビジョンのシミュレーションでは、合計特殊出生率が人口置換数値である 2.1 に回復し、人口の流出が止まった場合の令和 22 年の人口は 2,885 人と推計
- ・本村では定住移住促進や子育て支援などの施策を行い、平成 28～30 年にかけて合計特殊出生率が全国数値を上回った
- ・村の活力を維持するためには、上記取組みに加え、関係人口や交流人口などの力を活用していくことが必要と考えられる

<図> 大蔵村の人口推移と将来推計

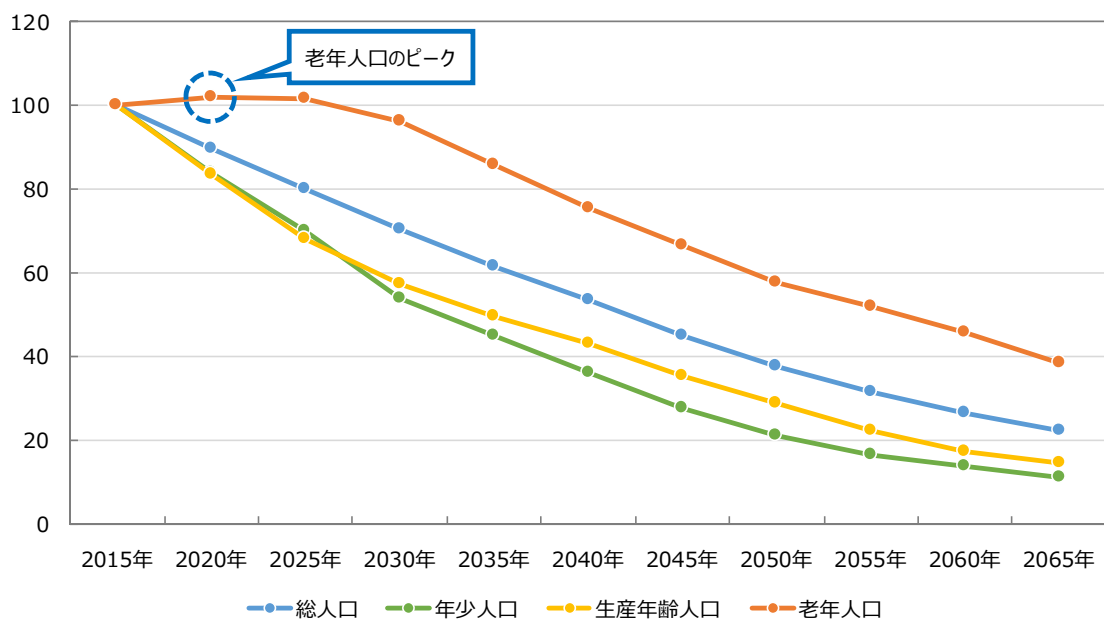


出典：H27 まで大蔵村人口ビジョン、R2 から国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口

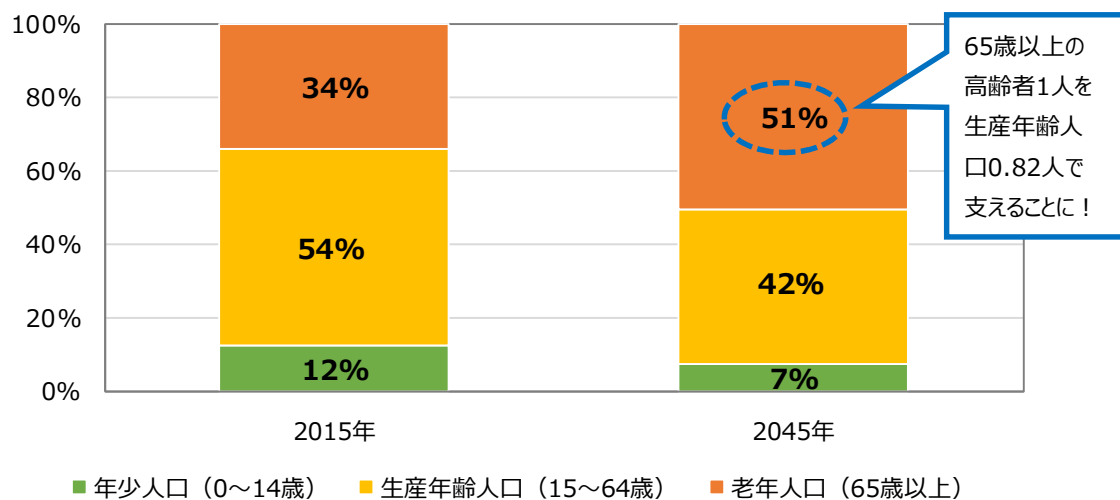
（２）年齢３区分別人口の推移

- ・平成 27（2015）年を 100 とした場合、老年人口は令和 2（2020）年頃にピークを迎え、その後減少に向かうと予測される
- ・年少人口、生産年齢人口はともに減少を続けると予測される
- ・令和 27（2045）年頃、65 歳以上の高齢者 1 人を生産年齢人口 0.82 人で支えることになる

＜図＞年齢３区分別人口推移



＜図＞年齢３区分別人口割合の推移

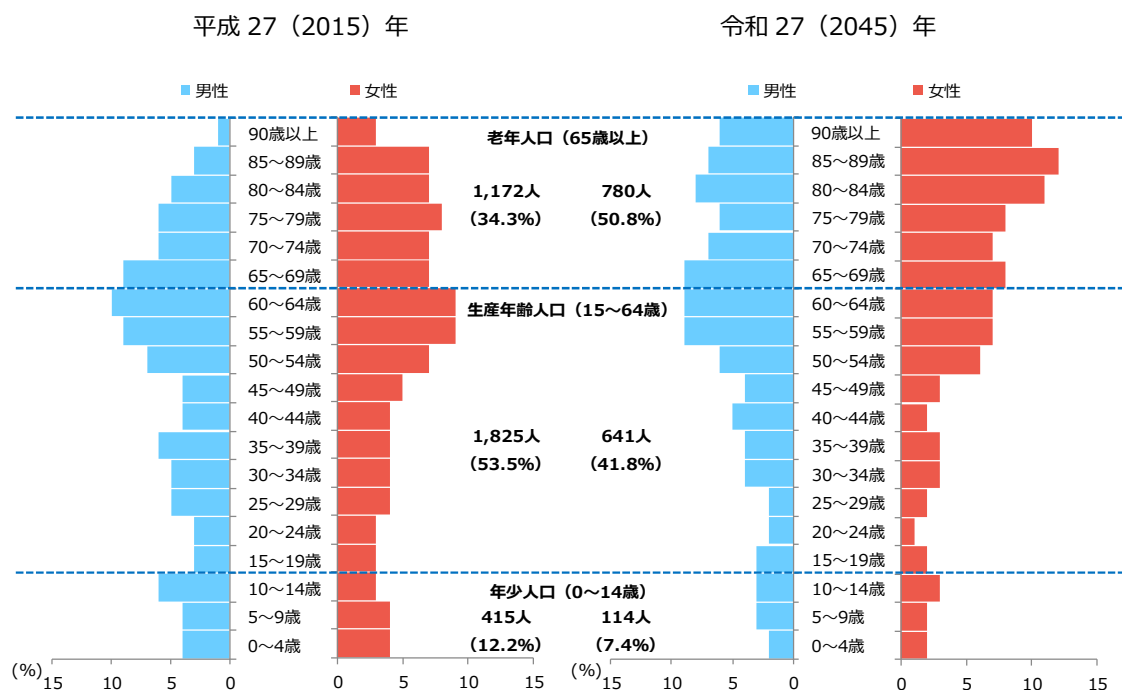


出典：国立社会保障・人口問題研究所年齢３区分別人口推移

(3) 人口ピラミッドの推移

- ・平成 27（2015）年の人口ピラミッドは、14 歳以下の人口の割合が低く人口の頂点は 55 歳～69 歳に集中している
- ・令和 27（2045）年には、特に女性の高齢化が顕著となり、人口ピラミッドは「逆三角形」となる

<図> 人口ピラミッド



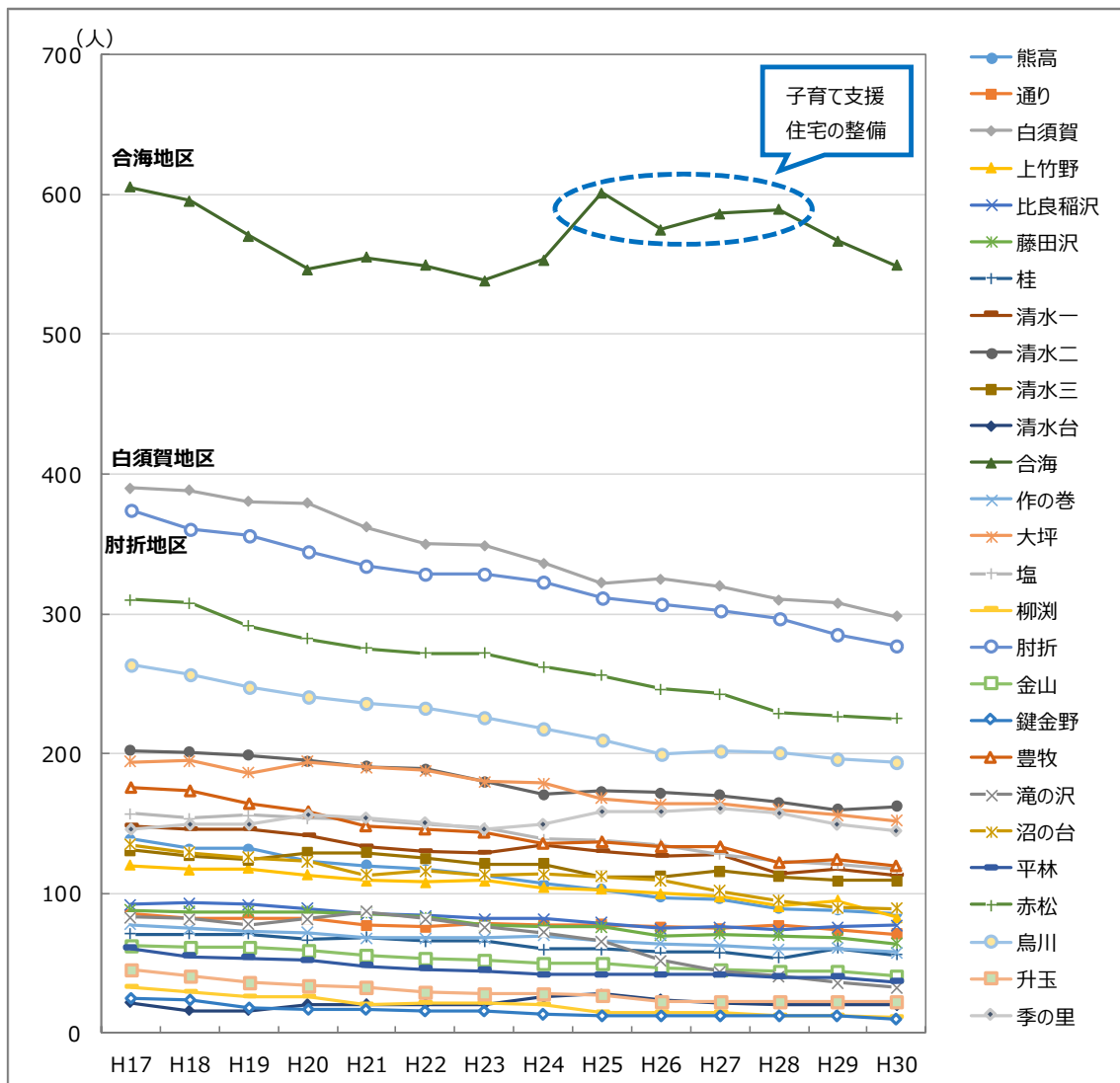
	平成 27（2015）年	令和 27 年（2045）年
老年人口 65 歳以上	人口 1,172 人 人口比 34.3%	人口 780 人 人口比 50.8%
生産年齢人口 15～64 歳	人口 1,825 人 人口比 53.5%	人口 641 人 人口比 41.8%
年少人口 0～14 歳	人口 415 人 人口比 12.2%	人口 114 人 人口比 7.4%

出典：国立社会保障・人口問題研究所

(4) 地区別人口の推移

- ・ 総じて減少傾向にあるが、減少の度合いはゆるやかである
- ・ 人口 50 人以下の地区が点在し、消防等周辺地区との連携が必要である
- ・ 合海地区は平成 24（2012）年以降の「子育て支援住宅の整備」等により人口が増加した

<図> 地区別人口の推移



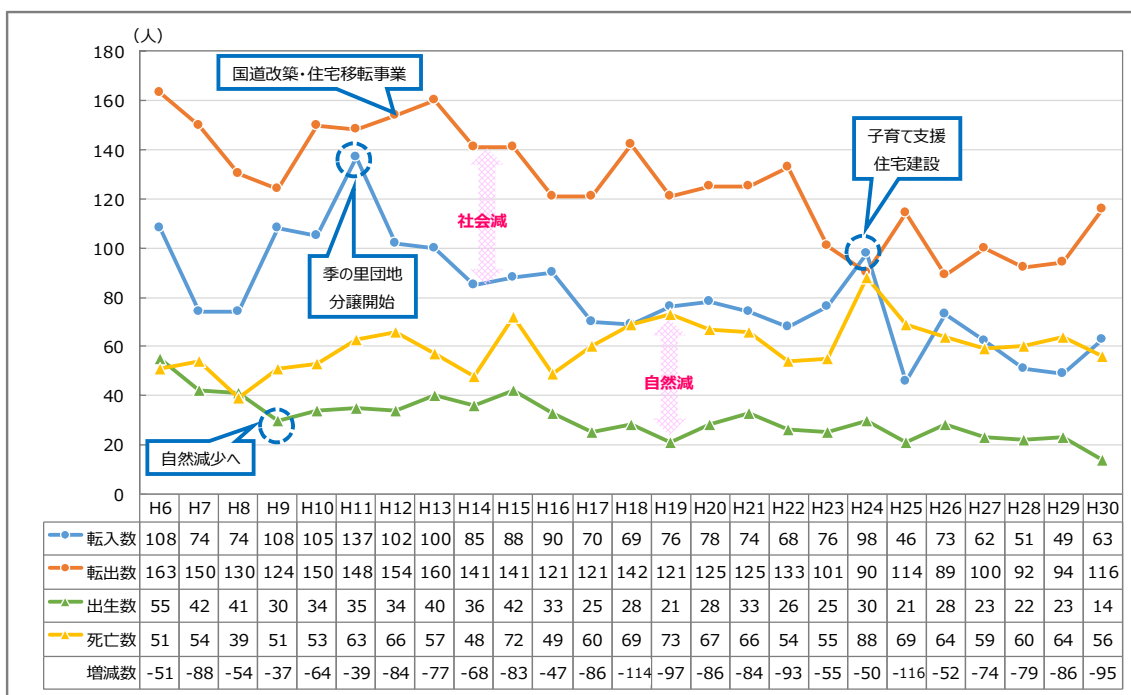
出典：村政要覧

(5) 人口動態

① 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・ 転入・転出数について見ると、概ね「転出」が「転入」を上回る「社会減」で推移している
- ・ 分譲や住宅支援施策に合せて「転入」が増加している
- ・ 出生・死亡数について見ると、「死亡」が「出生」を上回る「自然減」が続いている
- ・ 社会減と自然減では、社会減が自然減を上回る状態が続いている
- ・ 平成 30（2018）年は、出生数が急減した

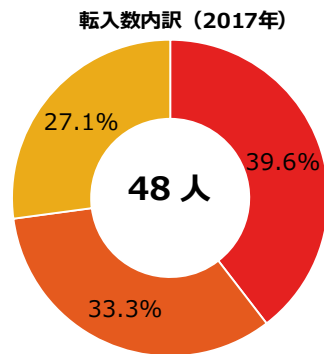
<図> 大蔵村の出産・死亡・転入・転出の推移



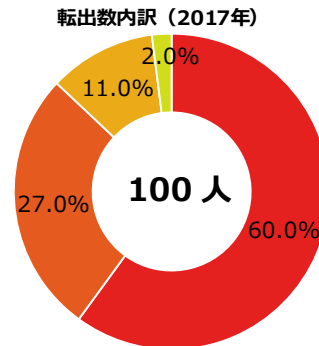
出典：山形県社会的移動人口調査

②転入数・転出数の上位地域

- ・転出の6割が山形県内となっており、新庄市等への転出超過が見られる



- 1位 新庄市以外の山形県内の市町村（19人）
- 2位 山形県以外の都道府県（16人）
- 3位 新庄市（13人）



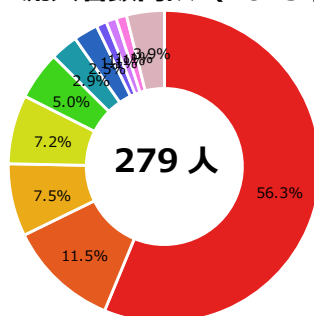
- 1位 山形県内（60人）
- 2位 山形県以外の都道府県（27人）
- 3位 仙台市（11人）
- 4位 仙台市以外の宮城県（2人）

出典：住民基本台帳人口移動報告

②流入者数・流出者数の上位地域

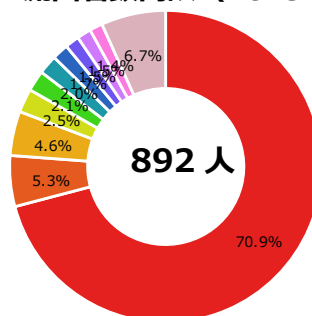
- ・通勤・通学についてみると、新庄市を中心に近隣市町村と関係が深い
- ・東根市へ通勤する人が増えている

流入者数内訳（2015年）



- 1位 新庄市（157人）
- 2位 戸沢村（32人）
- 3位 舟形町（21人）
- 4位 鮭川村（20人）
- 5位 金山町（14人）
- 6位 真室川町（8人）
- 7位 最上町（7人）
- 8位 山形市（3人）
- 9位 大石田町（3人）
- 10位 尾花沢市（3人）
- その他

流出者数内訳（2015年）



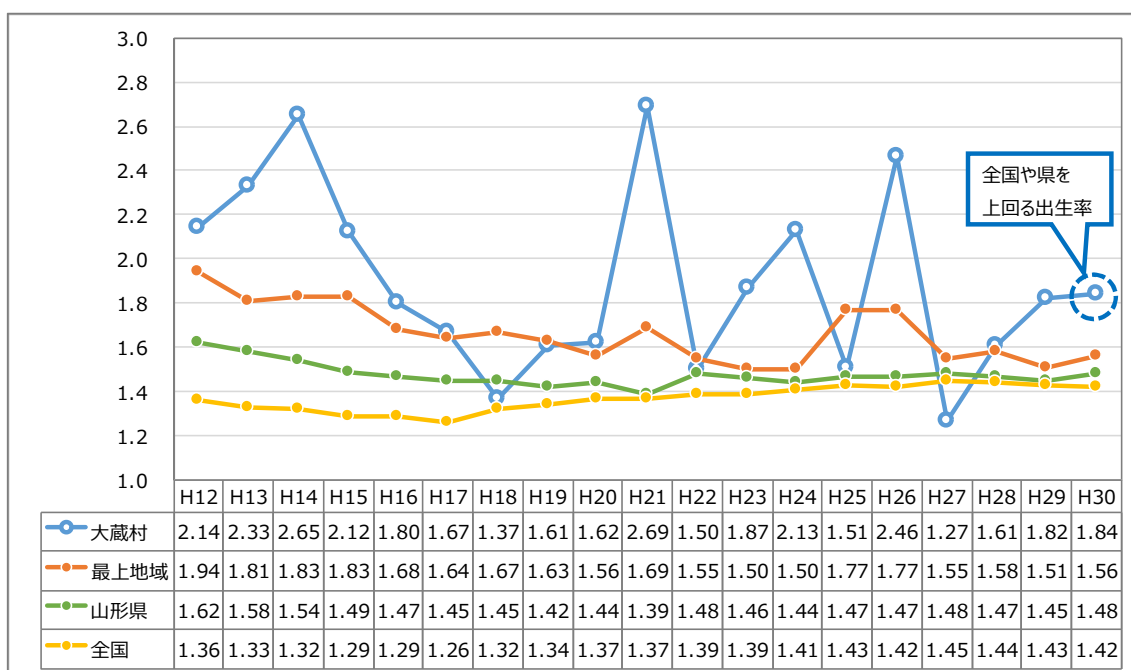
- 1位 新庄市（632人）
- 2位 舟形町（47人）
- 3位 尾花沢市（41人）
- 4位 鮭川村（22人）
- 5位 戸沢村（19人）
- 6位 山形市（18人）
- 7位 真室川町（15人）
- 8位 最上町（13人）
- 9位 村山市（13人）
- 10位 東根市（12人）
- その他

出典：国勢調査

（６）合計特殊出生率の推移

- ・本村の女性１人が一生の間に産むであろうとされている子どもの人数「合計特殊出生率」の推移をみると、おおむね全国や県、最上地域を上回っている
- ・１人あたりの出生率はすでに高い水準にあり、村の取組みとしては、いかに若年女性の定住・移住、また結婚・出産への要望に寄り添っていくかが肝要であると考えられる

＜図＞ 合計特殊出生率の推移



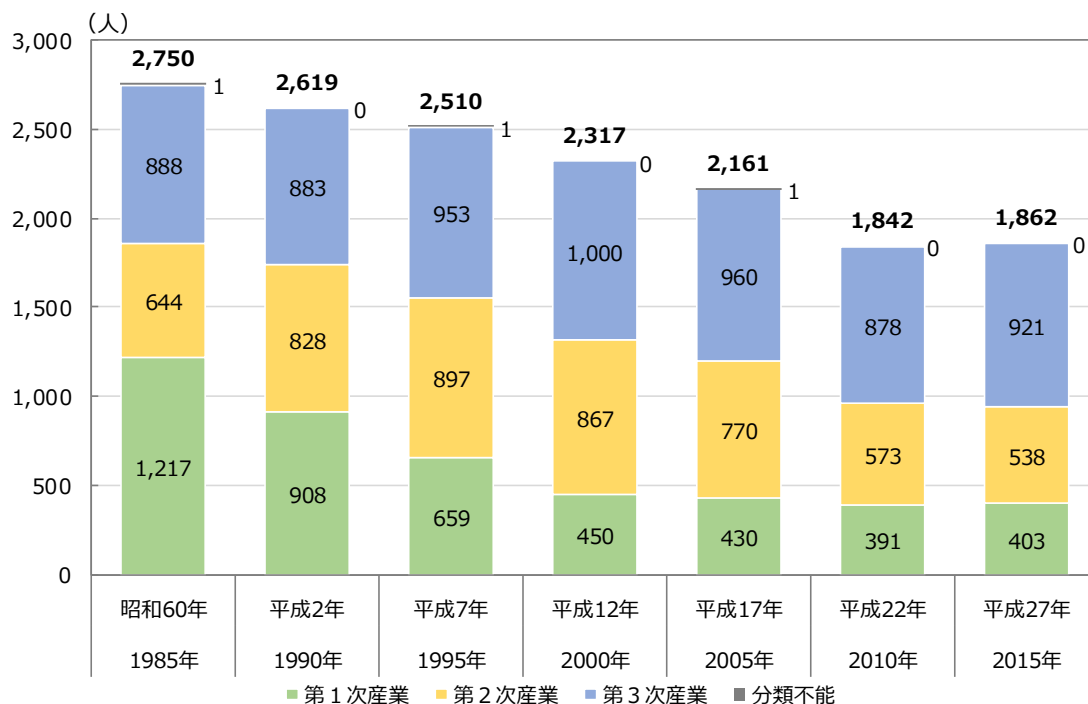
出典：山形県合計特殊出生率の推移

(7) 産業における現状

① 産業別就業人口

- ・就業者数は平成 27（2015）年で 1,862 人と 5 年前に比べて 20 人増加
- ・第 1 次産業の従事者は 403 人、第 3 次産業は 921 人と 5 年前に比べて増加、第 2 次産業の従事者は 538 人と 35 人減少
- ・30 年前と比べて生産年齢人口が約 1,500 人減少しているのに対し、就業者数は約 900 人減少し、働き続ける高齢者が増えている
- ・トマトを中心とした新規就農者支援や定住・移住促進施策を行ってきた結果、第 1 次産業、第 3 次産業の就業者増加につながった

<図> 就業者数の推移



出典：国勢調査

※第 1 次産業：農業、林業、漁業

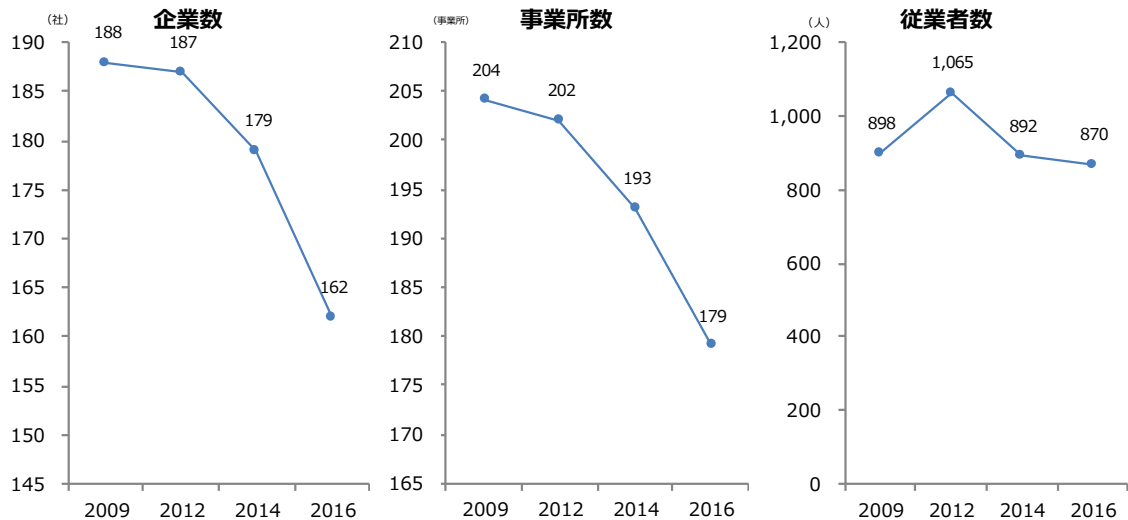
第 2 次産業：製造業、建設業など

第 3 次産業：商業、運輸、通信、金融、公務、サービス業、ガス・電気・水道業など

②事業所及び従業者数

- ・企業数、事業所数が大幅に減少した一方、従業者数は横ばいである

＜図＞事業所及び従業者数の変化



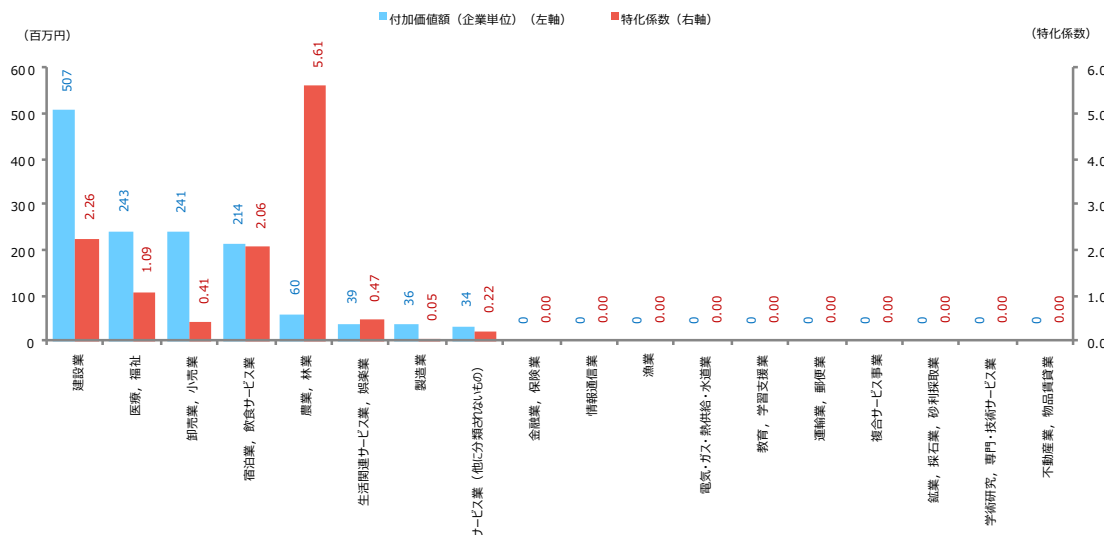
出典：経済センサス基礎調査再編加工、経済センサス活動調査再編加工

※企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

③産業大分類別に見た付加価値額

- ・付加価値額の面から稼ぐ力の大きな産業をみると、建設業（除雪）が最も高く、次いで医療・福祉となっている
- ・特化係数についてみると農業が最も大きく、本村の特徴的な産業といえる（特化係数＝地域特性を数量的に示す指標で、全国の構成比と比較した係数）

＜図＞産業大分類別に見た付加価値額（2016年）

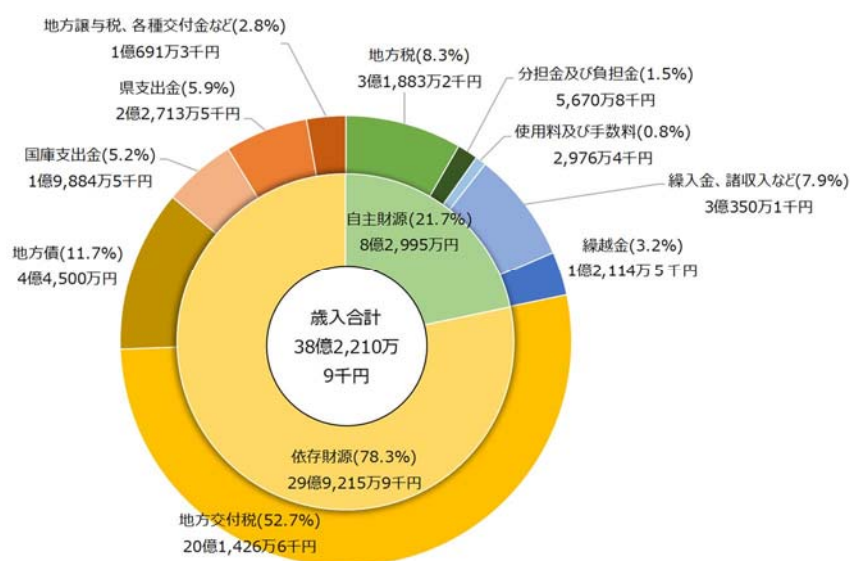


出典：経済センサス活動調査再編加工

(8) 財政の現況

- ・本村の自主財源は約 22%、残りの約 8 割が地方交付税、地方債等の依存財源である
- ・人口減少が続く中、一人ひとりの稼ぐ力を大きくすることが必要である
- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は平成 30 年度においては 86.2%で、今後縮小を目指す

<図> 平成 30 年度決算状況(普通会計)



<表> 財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率

単位: %

	平成23年度 2011年度	平成24年度 2012年度	平成25年度 2013年度	平成26年度 2014年度	平成27年度 2015年度	平成28年度 2016年度	平成29年度 2017年度	平成30年度 2018年度
財政力指標	0.15	0.15	0.14	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16
経常収支比率	84.8	87.2	87.9	88.0	84.8	88.1	89.1	86.2
実質公債費比率	10.6	8.6	8.1	7.1	7.1	7.4	8.2	8.1

出典: 各年村勢要覧

※財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す。指数が 1.0 を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できるとされる。

※経常収支比率＝人件費などの毎年経常的に支出する経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度あてられているかを示す。指数が小さいほど財政的に弾力性があるといえる。

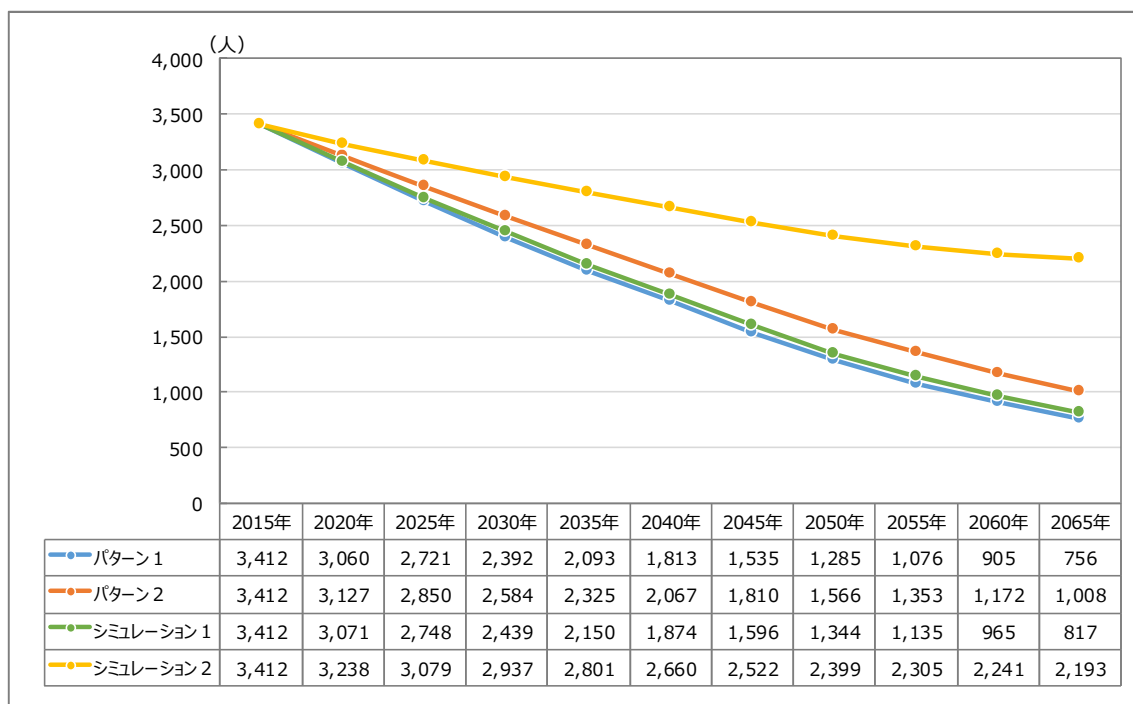
※実質公債費比率＝地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。いわば地方自治体の収入に対する実質的な借金の比率。小さいほうが健全といえる。

3. 将来人口の推計と分析

(1) 人口推計の比較

社人研の推計と村独自の推計を比較した。パターン1は現状のまま人口減少が続いた場合の推計で、それをもとに合計特殊出生率、転出者の割合が異なるパターンを設定した。本村においては、人口減を縮小するのに人口の流出に歯止めをかけるための施策がポイントとなる。

＜表＞ 各種推計の比較



出典：国立社会保障・人口問題研究所

パターン1	国立社会保障・人口問題研究所数値 出生率・死亡率・人口移動等が現状のまま続いたと仮定した推計
パターン2	村独自推計 合計特殊出生率が人口置換水準の2.1に回復し、人口の流出が2割程度改善したと仮定した推計
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準2.1に回復すると仮定した推計
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準2.1に回復し、人口の流出が止まったとの仮定で推計

(2) 大蔵村の人口減少段階

- 人口減少は以下の3つの段階を経て進行するとされている。

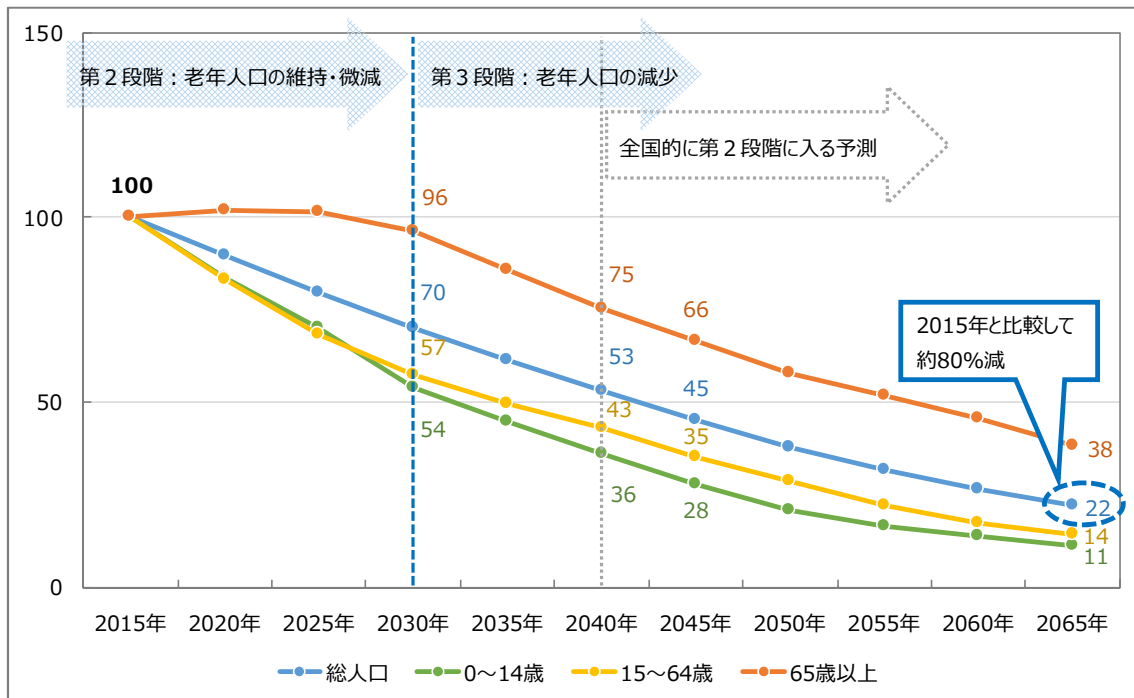
第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

- 本村はすでに第2段階に入っており、令和12（2030）年には第3段階に入ると推測される
- 令和47（2065）年の人口は、平成22（2015）年と比較して約80%減少すると推測される

<表> 大蔵村の人口減少段階

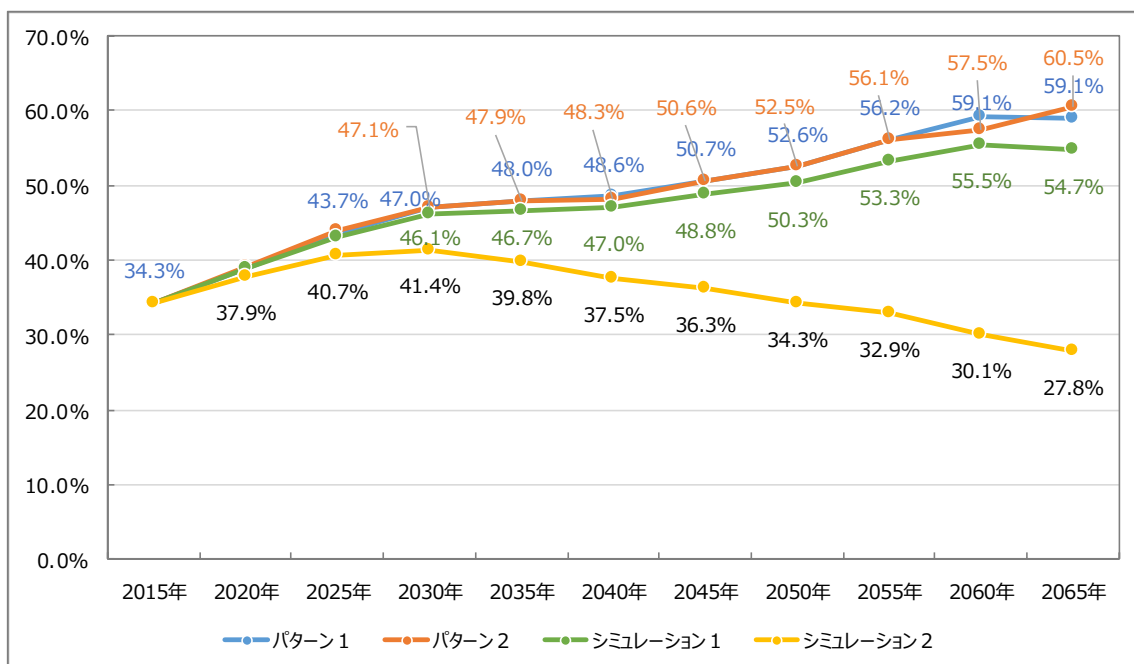


出典：国立社会保障・人口問題研究所

（３）老年人口比率の長期推計

- ・人口構造の高齢化抑制は１つの目標であり、老年人口比率の上昇をゆるやかにするための方法を探り、推計を行う
- ・出生率の上昇と人口移動の抑制は高齢化率の抑制に効果がある
- ・本村の合計特殊出生率は全国や県を上回っており、人口流出の抑制や関係人口の増加施策が重要と考えられる

＜表＞大蔵村の老年人口比率



出典：国立社会保障・人口問題研究所

パターン 1	国立社会保障・人口問題研究所数値 出生率・死亡率・人口移動等が現状のまま続いたと仮定した推計
パターン 2	村独自推計 合計特殊出生率が人口置換水準の 2.1 に回復し、人口の流出が 2 割程度改善したと仮定した推計
シミュレーション 1	合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 に回復すると仮定した推計
シミュレーション 2	合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 に回復し、人口の流出が止まったとの仮定で推計

4. 将来人口の展望

(1) 現況と課題の整理

① 現況

- 大蔵村の人口は平成 27（2015）年に行われた国勢調査で 3,412 人と総人口の減少が続いている
- 社会減が大きな要因である
- 地区によっては人口が 50 人を下回る
- 年齢 3 区分別では老年人口が平成 27 年にピークを迎えており、全体として超高齢社会となっている
- 生産年齢人口は本村のみならず減少が続く
- 本村の合計特殊出生率は 1.84 で、人口置換水準との差は 0.3 である
- 住宅整備により村外から子育て世帯の転入が増加した

② 課題

- 人口問題の根本的な解決には長い期間が必要であり、目下の活力維持のため、高齢者だけではなく女性、障がい者など全ての人に、いかに長く元気で活躍し続けてもらうか
- 産業に従事する絶対数は今後も減少の見込みであり、いかに個の生産力をあげ少人数でも村の活力を維持していくか
- 農業と観光は本村の特長的な二大産業であり、いかに両者を連携させ村として一体的な魅力をつくりあげていくか
- 女性の絶対数が限られている中、合計特殊出生率の改善のみならず、いかに U ターン者・転入者、交流人口・関係人口を増やしていくか
- 地域の絶対数が減少するなか、地域間連携、広域連携によりいかに地域の利便性やサービスを維持していくか

(2) 目指すべき将来の方向

3 の将来人口の推計と分析での独自推計の結果を踏まえ、本村の令和 42（2060）年における目標人口を 2,000 人程度とする。課題解決の方策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、本村の基本的村政と一致するものであり、大蔵村第 4 次総合計画に詳細を記載した。